



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,332,004	△10.3	62,159	△57.9	108,517	△41.3	59,408	△61.2
28年3月期第3四半期	3,715,927	△11.1	147,659	△42.1	185,008	△46.1	153,031	△0.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 66,282百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △48,904百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	67.08	—
28年3月期第3四半期	166.79	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,363,504	3,018,469	43.8
28年3月期	6,425,043	3,009,075	43.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,785,054百万円 28年3月期 2,773,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	15.00	—
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき45円)。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,550,000	△7.3	130,000	△35.3	80,000	△45.0
						90.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第3四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	950,321,402 株	28年3月期	950,321,402 株
29年3月期3Q	67,669,072 株	28年3月期	48,055,060 株
29年3月期3Q	885,653,360 株	28年3月期3Q	917,516,034 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10
（重要な後発事象）	11

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、米国は安定した成長が継続し、欧州は景気の緩やかな回復が続く一方、中国も政府の景気対策の効果等により持ち直しつつあるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

日本経済については、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、底堅く緩やかな回復が継続しました。

(当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄	29,257	32,642	819	1,542
エンジニアリング	1,868	2,185	46	65
化学	1,252	1,454	40	37
新素材	260	271	13	27
システムソリューション	1,589	1,567	158	147
合計	34,227	38,120	1,077	1,820
調整額	△907	△961	7	29
四半期連結損益計算書計上額	33,320	37,159	1,085	1,850

※ 第3四半期：4月1日～12月31日の9ヶ月累計

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、建設向けや自動車向けを中心に増加し、第1四半期を底として、第2四半期以降は回復基調で推移した結果、累計期間でも前年同期に対し横ばいとなりました。

海外鉄鋼需要については、アセアン諸国の緩やかな回復が見られ、減少が続いてきた中国内需も政府の景気対策の効果もあり底堅く推移しました。国際鉄鋼市況については、平成28年の年初に底打ちし、上昇基調が継続しました。特に、第2四半期以降の原料炭を中心とする原材料価格高騰の影響を受け、第3四半期に入りさらに市況が上昇しました。製鉄セグメントとして、売上高は2兆9,257億円、経常利益は819億円となりました。

当社では、本年1月5日に大分製鐵所厚板工場において火災が発生し、復旧まで8カ月程度（9月操業再開）を要する見通しです。近隣住民の皆様及び取引先の皆様をはじめ、関係各位に多大なご迷惑とご心配をお掛けし、深くお詫び申し上げます。社長を本部長とする危機管理本部の下で、今回の火災の原因究明と再発防止に向けた対策を進め、復旧期間を短縮すべく全社を挙げて取り組んでまいります。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、国内建築分野における受注は堅調であったものの、原油価格の低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等、事業環境は不透明さを増しております。プロジェクト実行管理の着実な遂行により最大限の収益改善を図るも、売上規模の減少により収益が減少しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は1,868億円、経常利益は46億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、タイトな需給環境のなかでスチレンモノマーの市況が堅調に推移して収益を確保するとともに、回路基板材料・ディスプレイ材料等の電子機器向け販売が好調を維持したことにより、機能材料事業も安定的に収益を確保しました。一方、コールケミカル事業はニードルコークスの需要低迷により、厳しい事業環境が継続しました。化学セグメントとして、売上高は1,252億円、経常利益は40億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子産業部材では、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調でした。炭素繊維・複合材では、トンネルや橋梁等のインフラ補修・補強用途の需要が堅調に推移しました。一方で、市場競争の激化及び円高の影響を受け、売上・損益ともに減少しました。新素材セグメントとして、売上高は260億円、経常利益は13億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、産業、流通・サービス、金融、官公庁の各分野向けが堅調に推移しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,589億円、経常利益は158億円となりました。

(当第3四半期の売上・損益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3兆3,320億円、営業利益は621億円、経常利益は1,085億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は594億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済については、米国は安定した成長が継続し、欧州は緩やかな景気回復が続く一方、中国も政府の景気対策の効果等により持ち直すなど、引き続き緩やかな回復が期待されます。

日本経済については、雇用環境は改善しており、政府の経済対策の効果に加え、企業の生産活動の改善など、緩やかな回復の継続が見込まれます。

平成28年度第4四半期については、国内鉄鋼需要は、建設向けを中心とした季節的要因による減少が予想されますが、自動車分野の復調は継続するものと見込まれています。また、海外鉄鋼需要は、北米やアセアン諸国などは堅調、中国内需も底堅く推移するものと想定されます。また、国際鉄鋼市況については、需給の改善を背景に、堅調な動きが継続するものと想定しています。こうした状況下、原料炭をはじめとした原材料価格の高騰に対しては、再生産可能なマージンを確保するために、最大限の経営努力を継続していくとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様にご理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成28年度通期については、連結経常利益は前回公表値と同様、1,300億円となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用関連会社の損益好転等により、前回公表から200億円増益となる800億円の見通しとなりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当社は、当第2四半期末の剰余金配当の実施を見送らせていただきました。当期末の剰余金の配当につきましては、第2四半期決算発表時点では未定としておりましたが、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき25円(年間配当金としては1株につき25円、連結配当性向28%)とさせていただく予定と致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,365	71,797
受取手形及び売掛金	523,207	472,965
たな卸資産	1,110,901	1,080,404
その他	271,164	262,076
貸倒引当金	△567	△1,102
流動資産合計	1,990,072	1,886,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,187	678,061
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,856	996,122
その他（純額）	868,195	875,091
有形固定資産合計	2,579,240	2,549,275
無形固定資産		
投資その他の資産	87,680	77,281
投資有価証券	592,402	698,184
関係会社株式	979,879	944,662
退職給付に係る資産	58,708	67,429
その他	139,566	143,025
貸倒引当金	△2,508	△2,495
投資その他の資産合計	1,768,049	1,850,806
固定資産合計	4,434,970	4,477,363
資産合計	6,425,043	6,363,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,319	597,883
短期借入金	400,386	305,504
コマーシャル・ペーパー	-	48,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
未払法人税等	25,342	15,740
引当金	2,124	870
その他	547,744	588,903
流動負債合計	1,614,918	1,656,901
固定負債		
社債	335,683	265,688
長期借入金	1,209,116	1,144,777
引当金	4,805	4,397
退職給付に係る負債	128,837	119,436
その他	122,606	153,833
固定負債合計	1,801,049	1,688,133
負債合計	3,415,968	3,345,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	383,010	385,760
利益剰余金	1,837,919	1,883,655
自己株式	△87,942	△132,054
株主資本合計	2,552,512	2,556,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,378	238,041
繰延ヘッジ損益	△10,883	3,349
土地再評価差額金	3,025	3,013
為替換算調整勘定	14,652	△80,866
退職給付に係る調整累計額	43,136	64,629
その他の包括利益累計額合計	221,310	228,167
非支配株主持分	235,252	233,415
純資産合計	3,009,075	3,018,469
負債純資産合計	6,425,043	6,363,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,715,927	3,332,004
売上原価	3,224,029	2,936,021
売上総利益	491,898	395,982
販売費及び一般管理費	344,239	333,823
営業利益	147,659	62,159
営業外収益		
受取利息	4,395	4,386
受取配当金	14,117	12,246
持分法による投資利益	41,003	56,193
その他	28,085	28,217
営業外収益合計	87,601	101,044
営業外費用		
支払利息	15,112	13,724
その他	35,140	40,961
営業外費用合計	50,252	54,685
経常利益	185,008	108,517
特別利益		
関係会社株式売却益	33,538	-
受取和解金	30,000	-
特別利益合計	63,538	-
特別損失		
設備休止関連損失	16,360	10,184
事業再編損	-	6,407
特別損失合計	16,360	16,591
税金等調整前四半期純利益	232,186	91,925
法人税等	71,155	22,160
四半期純利益	161,031	69,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,000	10,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,031	59,408

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	161,031	69,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,899	64,958
繰延ヘッジ損益	△5,611	12,256
土地再評価差額金	△11	-
為替換算調整勘定	△86,706	△91,786
退職給付に係る調整額	△11,105	21,423
持分法適用会社に対する持分相当額	△50,601	△10,335
その他の包括利益合計	△209,936	△3,483
四半期包括利益	△48,904	66,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,047	66,279
非支配株主に係る四半期包括利益	4,142	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月1日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式19,658,800株の取得を行い、この結果、自己株式が44,239百万円増加している。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	3,264,256	218,508	145,456	27,121	156,749	3,812,092	△96,165	3,715,927
セグメント利益 (経常利益)	154,284	6,515	3,775	2,707	14,732	182,015	2,993	185,008

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,925,736	186,833	125,216	26,049	158,940	3,422,775	△90,771	3,332,004
セグメント利益 (経常利益)	81,913	4,678	4,013	1,336	15,814	107,756	760	108,517

(減価償却費情報)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	228,467	223,820

(重要な後発事象)

日新製鋼(株)株式に対する公開買付けの開始について

当社は、平成28年5月13日付「新日鐵住金株式会社による日新製鋼株式会社の子会社化等に関する契約締結及び公開買付け実施に関するお知らせ」において公表したとおり、平成29年3月を目途に当社が日新製鋼(株)を子会社化するべく、平成28年5月13日付で、同社との間で子会社化等に関する契約を締結し、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続き及び対応を終えること等の条件が充足された場合に、同社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議した。

その後、当社による同社株式の取得について、平成29年1月27日付で公正取引委員会より「排除措置命令を行わない旨の通知書」を受領するなど、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続き及び対応を終えること等の条件が充足されたことから、平成29年2月2日開催の取締役会において、本公開買付けを平成29年2月3日から開始することを決議した。